

### 3 統廃合後のあり方について

- 12 学校が統合されると通学距離が遠くなって安全面が心配である。現在行っている登下校時の見守り活動はどうなるのか。

(回答)

統合後の新しい学校においても、通学路の見守り活動は引き続き保護者・地域に協力をいただきながら無理のないよう十分に配慮する必要があります。見守り活動の詳細は、統合の準備段階（統合協議会等）でそれぞれの地域・PTA同士がよく話し合い検討を進め、統合校のスタートまでに円滑な連携・協力関係を構築しておく必要があります。また、通学路の安全対策として、集団登校の実施など個別の状況に応じた取り組みを地域の実情を踏まえた検討も必要と考えています。

一方で、区西側エリアには歩いていける距離に学校がいくつもあって、しかも全学年1クラスであるという状況に驚いているというご意見もいただいておりますが、近くにある小学校が校区外のために遠い学校に通わなければならない所が現在でもあるので、学校の正門から自宅まで概ね400m以上あって近くに別の学校がある場合、指定校を変更できる制度を平成27年度から導入します。これについては学校配置の見直しとは分けて考えていきたいと思っております。

- 13 過去に統廃合した学校での地域活動への影響を教えてください。

(回答)

学校統合に伴い、各種団体の構成単位が一部影響を受けることとなります。

PTA・はぐくみネットなど、学校単位で組織される団体は、必然的に学校統合に伴って統合校に一本化されることとなります。円滑に移行するために、統合決定から統合校のスタートまでの準備期間の間に、行事の時期や内容のすり合わせを行っておく必要があると考えています。

一方で、先行事例では、必ずしも統合校のスタートまでにすべてが決定していると言えないケースもあるので、子どもたちの教育のことはもちろんですが、PTAや地域についても同様に丁寧に住民間の話し合いの時間を設ける必要があると考えています。例えば、PTAの移行については、文化の違う学校同士のPTAが一緒になるということで大変な面がある一方で、子どもたちをサポートする担い手が増えるという良い側面もあると考えています。

PTA以外の団体についてはそれぞれの地域によってやり方は違いますが、連合振興町会等の地域活動は学校の再編とは別の性質のものであり、地域活動の単位の再編を促すつもりもありません。先行事例でも学校の統合にあわせて地域も統合した所は極めて少ない状況です。

地域行事についても、同じ校区の学校を支えるという観点で、今ある行事をどうするのか、新しい行事に統合する、あるいは連合振興町会単位で継続するという方法もあると思っておりますし、地域住民でよく話し合っただけでルールを決めていくことが地域コミュニティの役割と考えています。

先行事例では、各種行事の際には協働してやることで交流が盛んになっている印象を受けています。

- 14 統合して廃校になると、災害時の避難場所がなくなるのではないかと心配です。

(回答)

避難場所については、生野区内は公共の土地が狭く現在でも小学校だけではとても受け入れられないので、近隣の学校にもお願いに行っています。区の防災を区全体で考えていくという方向性で

取り組んでいます。

跡地についても今まで学校の跡地は売却が前提でしたが、「大阪市立小学校学校配置の適正化の推進のための指針」（平成 26 年 3 月大阪市教育委員会）記載のとおり、地元住民のみなさんの意見や要望を十分に聞くなど柔軟な対応を行い、慎重に方策を検討することになります。廃校後ただちに売却処分とするようなことはありません。

仮に売却処分となった場合、処分までの利活用については、地元住民のみなさんの意見等を踏まえ検討することとなりますが、恒久的な活用を検討するとなれば公の施設等管理者を置いた建物にしないと管理（存続）ができないので、維持管理の方法（財政的・人的負担）、周辺住民への影響等（ごみの不法投棄や夜間管理など）も十分にふまえながら行政と地域の役割など十分な検討を行うことが必要となります。